

中施策評価書

作成日 令和05年 7月 25日

中施策事業名	いじめ・不登校対策充実事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正

①めざすまちの姿	04 いじめや自殺、引きこもりがない
②大施策	子どものいじめや自殺、引きこもりを減らす
③中施策	児童生徒へのきめ細やかな指導や支援ができる体制をつくる
④中施策事業の対象	不登校児童生徒
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	不登校の児童生徒が、きめ細やかな指導支援により、学校へ復帰している
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ いじめ防止対策推進事業 ・ 不登校対策事業（教育支援センター関係含む） ・ スクールソーシャルワーカー事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
不登校児童生徒数 (30日以上)	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	40	40	40	40	40
	実績値	132	176			
単位	人					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		27,310千円	28,956千円		
人件費	a 事業費合計	27,310千円	28,956千円	32,149千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		1,600千円	3,681千円	3,681千円	
③ コスト(①-②)		25,710千円	25,275千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		374円	367円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 児童生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みに対する福祉的アプローチによる支援を行うスクールソーシャルワーカーを各中学校区に1名配置している。また、スーパーバイザーによる訪問指導の実施や関係機関と組織的な対応ができる体制の構築に努めている。 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、不登校児童生徒数の実績値が増えていると考えられる。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	スクールソーシャルワーカー3名が中心となり、児童生徒にとってより良い方策は何かを考え、ケース内容によってはスクールカウンセラーや市役所福祉部門とも緊密な連携を取り、学校やフレンドひまわりとも情報共有しながら、重層的な支援体制の構築を目指す。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	不登校児童生徒の居場所づくりについて、既存の教育支援センターだけにとどまらず、様々な方法について検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 5日

中施策事業名	小中学校施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正

①めざすまちの姿	13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい
②大施策	教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える
③中施策	学校の施設・設備を充実する
④中施策事業の対象	学校施設
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	修繕及び工事、工事に係る委託及び補助金等の事務、学校用務員及び給食配膳員、消耗品及び備品の整備、光熱水費等の使用量及び支払い、AED及び電話機等の使用及び支払い、情報関連機器の整備・賃貸・保守、機械及び電機設備の保守管理、学校用地の目的外使用及び占用、樹木剪定、学校内のゴミ等の処分、タクシー及びコピー機の使用 等

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
施設維持管理が原因で学校運営に重大な影響を与えた事故件数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位	件					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		471,612千円	867,740千円		
a	事業費合計	471,612千円	867,740千円	772,560千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		471,612千円	867,740千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		6,853円	12,609円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>大宮小学校の仮設校舎建設によりコストが増加した。また、防煙シャッターの改修や屋上防水工事、校舎等外壁劣化調査など、児童生徒の安全にかかわることを最優先に営繕工事等を行った。</p> <p>しかしながら、学校施設全体が老朽化しているため多くの学校で大規模な改修を計画的に実施していく必要が生じている。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>栄小学校の長寿命化改修工事の実施設計を公共施設管理課と情報共有をしながら進めていく。館小学校におけるプレハブ校舎の設置に向けて準備を進める。</p> <p>また、児童生徒の安全にかかわることを最優先に実施する。劣化した外壁の改修や屋上防水の改修など、工事を施工する公共施設管理課と密に連携しながら学校施設全体の管理を行う。</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>公共施設中期整備プランに基づく栄小学校の長寿命化改修工事に向けて、公共施設管理課と情報共有を図り調整を行う。</p>	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 2日

中施策事業名	小中学校給食施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正

①めざすまちの姿	13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい
②大施策	教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える
③中施策	学校の施設・設備を充実する
④中施策事業の対象	学校給食施設
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・学校給食施設の維持管理・敷地内外環境美化

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
施設維持管理が原因で学校給食を提供できなかった件数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位	件					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		50,086千円	79,000千円		
a	事業費合計	50,086千円	79,000千円	65,772千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		50,086千円	79,000千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		728円	1,148円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>調理場2場とも施設が老朽化しているが、新給食センターの統合整備を控えていて積極的な改修ができない中で、安全安心で継続的な学校給食の提供ができるよう、随時必要箇所の修繕を工夫しながら実施、対応することができた。</p> <p>また、新給食センターの整備にあたっては、用地選定が難航しているが、できるだけ早く用地を確定し、次の工程につなげていく必要がある。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>学校給食の提供に支障がないよう施設の維持管理をしていく。</p> <p>また、新しい学校給食センターの整備に必要な用地の確保、民間活力を活用した公募発注に向けた検討及び開発にあたっての各種協議等を、関係各課と連携しながら進める。</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>学校給食の提供に支障がないよう施設の維持管理をしていく。</p> <p>また、新給食センターの整備については、上記の取組を各課と連携しながら進め、整備に向けた公募プロポーザルを実施し、事業着手につなげていく。</p>	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 22日

中施策事業名	豊明勤労会館事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	会館利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	貸館業務を継続し、地域コミュニティ施設として会館利用者が満足している。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 勤労会館の管理・運営		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
貸館稼働率		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	56	56	56	56	56
		実績値	87	87			
単位	%						
		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)			11,701千円	13,655千円	
人件費	a 事業費合計		11,701千円	13,655千円	14,455千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			2,002千円	1,641千円	3,000千円
③ コスト(①-②)			9,699千円	12,014千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			141円	175円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 貸館の稼働率は、ほぼ横ばいで推移しており、成果指標としては目標値を達成している状況である。コロナ禍であったが、人数制限や換気を行う等、感染対策をしっかりと行い、利用者の安全を確保しながら、児童クラブ利用者や地域の住民等、多様な人が交流する地域コミュニティの場として開館し続けることができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	貸館業務を継続しつつ、児童クラブ利用者や地域の住民等、多様な人が交流できる機会ととらえ、放課後児童の居場所としても充実させる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	築30年以上経過しているため、公共施設管理課と連携しながら、安全面を最優先した維持・保全を図り、適切な保守、定期的な改修などにより長寿命化を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 8月 17日

中施策事業名	放課後育成事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	仕事と子育ての両立ができる環境をつくる		
④中施策事業の対象	市内小学生及び留守家庭の児童とその家族等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校の放課後や長期休暇にも安心して預けられるところがあるということが広く知られ、利用されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童クラブ運営事業 ・ 民間学童保育所補助金・運営指導事業 ・ 放課後子ども教室事業 ・ セーフティプラスワン事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
児童クラブ待機人数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	5	5	5	5	5
	実績値	0	0			
単位	人					
放課後子ども教室登録児童数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	320	320	320	320	320
	実績値	438	617			
単位	人					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		105,920千円	172,501千円		
人件費	a 事業費合計	105,920千円	172,501千円	194,010千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		74,267千円	99,442千円	114,923千円	
③ コスト(①-②)		31,653千円	73,059千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		460円	1,062円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>子育て世代における共働き世帯の割合が増加する中、放課後児童クラブの利用希望も増加することが想定されるため、引き続き利用ニーズをキャッチし、待機児童を出さないよう、柔軟に対応していく。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和4年度から児童クラブと放課後子ども教室が学校教育課に移管されたことを受け、セーフティプラスワン事業を含め、学校との連携を強化し、放課後の小学生の居場所づくりとして一体的に管理運営を行うことで、サービスの質の向上を図る。また、国の制度を活用しながら、放課後児童支援員等の継続的な処遇改善を実施することで職員の資質向上と人材確保を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和6年度に受託者を決めるプロポーザルの実施を予定しており、同時期に児童館のプロポーザルを実施する子育て支援課と連携を図り、放課後児童健全育成事業の効果的かつ効率的な運営を研究する。また令和6年度に館小学校の仮設校舎が完成するため、セーフティプラスワンを終了し、令和7年度から館小学校においても放課後子ども教室を実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 7月 25日

中施策事業名	学校と地域の連携事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	37 子どもが夢を持ち、将来グローバル（グローバル＋ローカル）に活躍できる人材に育っている		
②大施策	将来グローバルに活躍できる子どもを育てる		
③中施策	夢を見つけるための環境をつくる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	外部指導者による部活動の指導や市内事業所での職場体験を通じて、自分の生き方について考えを深めている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員の委嘱 ・コミュニティスクール推進事業 ・部活動外部指導者 ・学校及び民間プール開放事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
全国学力調査で「将来の夢や希望をもっている」と回答する中学生の割合	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	80	80	80	80	80
	実績値	64	62			
単位	%					
部活動における外部指導者による指導回数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150
	実績値	1,043	1,249			
単位	回					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		2,563千円	3,077千円		
a	事業費合計	2,563千円	3,077千円	5,917千円	
	人件費	正規職員	人数	0人	0人
		b金額	金額	0千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		2,563千円	3,077千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		37円	45円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

<p>上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析</p>	<p>B</p> <p>部活動における外部指導者による指導回数が目標値には届かないものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった令和2～3年度に比べて令和4年度は回復傾向にあった。</p> <p>学校運営協議会については、令和4年度も引き続き3小学校に設置された。</p> <p>指標の全国学力調査で「将来の夢や希望をもっている」と回答する中学生の割合については、全国的な傾向と同様の傾向にあるため、今後も注視していく。</p>
------------------------------------	---

■改善案の検討

<p>現年度に実施可能な改善・調整事項</p>	<p>部活動の地域移行について試行的に実施するとともに部活動における外部指導者の在り方についても検討する必要がある。</p> <p>学校運営協議会を設置していない学校への設置を推進する。</p>	
<p>翌年度以降に実施可能な改善・調整事項</p>	<p>部活動の地域移行について活動体制を整備する。</p> <p>学校運営協議会委員、コーディネータへの研修の機会について検討する。</p>	
<p>今後、改善・拡大する事業</p>	<p>事業名</p>	<p>内容、理由、時期等</p>
<p>今後、実施すべき新規事業</p>	<p>事業名(仮称)</p>	<p>内容、理由、時期等</p>
<p>今後、休廃止する事業</p>	<p>事業名</p>	<p>内容、理由、時期等</p>

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 5日

中施策事業名	教育委員会事務事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	教育委員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育委員の全員が教育委員会に出席し、開催されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	教育委員会の報酬・交際費、教育委員会事務点検評価、定例・臨時教育委員会召集告示等、教育委員会規則等の公布・告示、委員会・学校関連行事連絡調整、教育長・委員等の会議連絡調整、教育委員会の後援、教育委員の学校訪問		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育委員会（定例・臨時）への委員出席率		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	100	100	100	100	100
		実績値	97	97			
単位	%						
		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)			2,547千円	2,702千円	
人件費	a 事業費合計		2,547千円	2,702千円	2,742千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			2,547千円	2,702千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			37円	39円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A ほぼ全ての教育委員会において全委員に出席いただき、広く意見を取り入れることができた。また、各種会議等に出席いただき豊明市の教育に資する意見をいただいた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	各委員の意見を伺い、取りまとめながら進める。 各種会議に出席できるよう、予算の確保に努める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 23日

中施策事業名	特別支援教育事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	特別な支援が必要な児童生徒		
⑤中施策事業の意図 <small>(対象をどのようにしたいですか)</small>	様々な障がいをもつ児童生徒に対して、それぞれにあった教育が行われ、社会に適応することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育奨励費認定・支払い ・ 特別支援教育奨励費補助金事業計画・申請・報告 ・ 児童生徒の教育支援 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
特別支援教育支援 員の人数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	41	42	43	52	52
	実績値	52	52			
単位	人					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		104,814千円	101,964千円		
人 件 費	a 事業費合計	104,814千円	101,964千円	111,516千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 <small>(事業費に含む)</small>	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		1,465千円	1,438千円	1,912千円	
③ コスト(①-②)		103,349千円	100,526千円		
市民一人あたりコスト <small>(③/市の人口(評価対象年度末時点))</small>		1,502円	1,461円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 各小中学校の状況に合わせて、3～8人の特別支援教育支援員を配置した。 令和4年度の教育支援対象者は185名だった。 令和4年度から特別支援教育専門員を雇用し、適切な支援が行える体制を整備した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特別支援教育専門員による各校の特別支援教育コーディネーターや担当教員を対象とした特別支援教育研修会を実施する。また、特別支援教育支援員を対象とし、具体的な支援方法について研修を開催し、きめ細かな支援が実施できる体制を構築する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教育と福祉の関係等の研修や勉強会を開催し、連携方法について理解を深められるように計画する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 23日

中施策事業名	学力向上対策事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ネイティブな英語に触れることや学習する場をより多く設けることで、学力を向上させられる環境をつくる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校英語指導事業・イングリッシュキャンプ事業・野外活動事業 ・ どのよう塾実施事業・学校プール指導事業・市費負担教員配置事業 ・ その他（県受託事務事業） 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
どよう塾参加者数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	88	88	88	88	88
	実績値	60	66			
単位	人					
標準学力検査（NRI）結果（英語・中学2年生）	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	55	55	55	55	55
	実績値	52.4	51.7			
単位	偏差値					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		97,095千円	73,729千円		
人件費	a 事業費合計	97,095千円	73,729千円	132,411千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		5,796千円	699千円	968千円	
③ コスト(①-②)		91,299千円	73,030千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		1,327円	1,061円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>どよう塾事業、学校水泳運動指導業務など新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けていた事業がおおむね計画通りに実施できた。また、イングリッシュキャンプ事業も例年とは違う形式であるが実施することができた。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できていなかったイングリッシュキャンプ事業について、中学生は1泊2日にて豊根村での実施を計画する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	どよう塾事業については、指導の担い手である教員等への負担が大きいため、実施主体を市教育委員会から外部団体へ変更することを検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 23日

中施策事業名	指導力向上事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公開授業研究を実施することで、教職員の指導力が向上している
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興補助等学校補助事業 ・現職教育研修事業等学校委託事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
公開授業研修開催数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	30	32	32	32	32
	実績値	20	31			
単位	回					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		4,761千円	14,081千円		
人件費	a 事業費合計	4,761千円	14,081千円	3,795千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		4,761千円	14,081千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		69円	205円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各小中学校での公開授業研修が一部中止となったものの、各層の教職員の研修会を実施し、力量の向上を図った。また、ギガスクールサポーターを有効に活用し、教員のスキルアップを図った。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	各校において、協同の学びを充実させ、推進するため、各校の現職教育担当教員に対する研修を計画する。 新型コロナウイルス感染拡大により令和2～3年は実施できていなかった各校の教員により先進校視察等についても実施していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学習指導要領の趣旨を生かした教育活動を推進するため、各層の教職員の研修会を実施し、力量の向上を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 10月 27日

中施策事業名	学校給食事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	安全・安心な給食の提供を目指し、子どもの健全な育成と食育の推進を図る		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 献立作成及び物資選定事業 ・ 給食調理事業 ・ 訪問給食指導事業 ・ 食に関する指導事業 ・ 会計年度任用職員雇用事務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
児童生徒一人あたりの1食における 残菜量	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	6.15	6.1	6	6	6
	実績値	9	9.8			
単位	g					
栄養士によるTT 授業時間数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	36	40	45	90	90
	実績値	61	71			
単位	時間					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)			391,748千円	439,247千円	
人件費	a 事業費合計		391,748千円	439,247千円	427,801千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			263,039千円	239,466千円	232,695千円
③ コスト(①-②)			128,709千円	199,781千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1,870円	2,903円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>残菜量の削減のため、献立を工夫したり、栄養教諭による栄養指導の実施をしてきたが、残菜量は増加となった。現状の学校給食の指導としては、標準量の完食を目指すのではなく、各々が食べることができる量を残さず食べることにしているため、残菜量の削減は難しいが、献立内容のさらなる工夫、味付け等で改善していく必要がある。残菜の処分方法は、令和4年度から今までの焼却処分から電気と熱エネルギーへリサイクルする処分方法に変更した。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	子供の望ましい食生活の実践を目指して、栄養教諭等による体系的・継続的な指導を、家庭や地域と連携して実施していく。献立の工夫、栄養教諭による栄養指導を継続し、残菜量削減につなげる。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する経済的な支援策として、学校給食費を1食あたり40円減額する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	食物アレルギーのある児童・生徒の増加に伴い、アレルギー対応給食の必要性を検討する。新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対する経済的な支援策として、学校給食費を1食あたり40円減額する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 22日

中施策事業名	小中学校運営事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校現場での教職員の負担が軽減され、子どもたちに向き合う時間が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・児童生徒の学籍・就学時, 児童生徒, 教職員の健康診断・就学通知・学校保健・学校予算配分関係・各科消耗品等の支払い・小中学校教材備品購入, 管理・学校医, 産業医の委嘱, 報酬, 表彰・派遣指導主事・各種団体の負担金・学校の配置, 廃止, 変更・学校事務連絡会・通学路の認定及び照会等の管理・スクールバスの運行、各小中学校の用務 等		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
情報サポーターの 人数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位	人					
教職員の勤務時間 外の在校時間が80 時間を超える人数 (月平均)	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	46	44	42	40	38
	実績値	22	8			
単位	人					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		261,298千円	263,276千円		
a	事業費合計	261,298千円	263,276千円	282,725千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		1,765千円	10,825千円	5,674千円	
③ コスト(①-②)		259,533千円	252,451千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		3,771円	3,668円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 教員が児童に向き合う時間をしっかりと確保するために教員多忙化解消に向けたスクールサポートスタッフを全ての小中学校に配置し、プリントの印刷など教員の補助を行った。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き全ての小中学校に教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）を配置し、教員多忙化解消を推進する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	正規の勤務時間外の在校時間が45時間を超える教員が各校にいるため、さらに負担を軽減するために教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の勤務日数の増加及び勤務時間の延長を検討する必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 23日

中施策事業名	定住外国人児童生徒支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校に在籍する日本語初期指導が必要な児童生徒及び小学校入学前の園児・未就園児		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日本語や生活習慣を習得する機会を作ることで、学校生活へ円滑に適応している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒学習支援事業 ・定住外国人プレクラス・プレスクール事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
プレクラス参加児童生徒数(延べ人数)	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	30	30	30	30	30
	実績値	28	35			
単位	人					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		39,561千円	39,588千円		
人件費	a 事業費合計	39,561千円	39,588千円	41,973千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		12,029千円	15,055千円	20,725千円	
③ コスト(①-②)		27,532千円	24,533千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		400円	356円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>令和3年度から日本語教育指導員を雇用したことで、プレクラス・プレスクール事業の委託先と学校、市教育委員会の連携が円滑になり、日本語教育を必要とする児童生徒にきめ細かな教育を実施することができている。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	日本語指導が必要な児童生徒に対しては、それぞれ段階的、一貫性のある指導が必要なため、日本語教育指導専門員により、委託先が持っている体系的な日本語指導に関するノウハウを学校及び市教育委員会に蓄積し、きめ細かな指導を行える体制を構築する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	実施場所に通級できない日本語初期指導が必要な児童生徒のよりよい通級方法について研究する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 4月 21日

中施策事業名	大学等入学支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる
④中施策事業の対象	大学等に進学する市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	大学等に入学する際に必要な入学金を支援することで、経済的な理由により進学をあきらめず進学できている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・大学等入学支援金（ふるさと応援奨学金（貸付型））

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
奨学金制度利用者数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	20	20	10	5	5
	実績値	3	0			
単位	人					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		695千円	0千円		
人件費	a 事業費合計	695千円	0千円	1,510千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		695千円	0千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		10円	0円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	C
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>C</p> <p>令和4年度は申請がなかった。住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯については、令和2年4月から開始された文部科学省の新就学支援制度の支援対象となり得るため、施策の目的について整理が必要である。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	国の制度と重複しており、令和2年度から給付型を廃止し縮小とはなっているものの事業の見直しが必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	貸付型はUターン施策の面もあるが、制度そのものは国の制度と重複しており、事業の見直しを行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 6月 23日

中施策事業名	小中学校補助教員配置事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正

①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる
③中施策	自ら学ぶ意欲を高める
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒
⑤中施策事業の意図 <small>(対象をどのようにしたいですか)</small>	授業等において教員を補助し、より細かな指導を実施することで、自らが学習する意欲が高まっている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・会計年度任用職員の任用（教員補助員、養護教員補助員配置等）

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助教員数（養護教員補助員を含む）		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	23	24	25	25	25
		実績値	25	25			
単位	人						
		事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)			66,327千円	68,703千円	
人件費	a 事業費合計		66,327千円	68,703千円	76,977千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 <small>(事業費に含む)</small>	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等（収入）			0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）			66,327千円	68,703千円	
市民一人あたりコスト <small>(③÷市の人口(評価対象年度末時点))</small>			964円	998円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>各小中学校に教員補助員、養護教員補助員を配置し、教員を補助し、より細やかな指導を実践した。セーフティプラスワン事業を教員補助員が対応することとして実施したため、教員補助員の人数が増え、コスト増につながっている。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	児童生徒の心身の健康に重要な役割を担っている養護教諭の必要性が高まっていることから、栄小学校にも養護教員補助員を配置する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教員補助員について、チームティーチングによる指導から専科指導に積極的に取り組むといった教員の役割の変化に対応し、よりきめ細かな教育につなげられるような配置を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 4月 21日

中施策事業名	就学・就園支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	秋永 亘正
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒及び私立幼稚園に通っている園児の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	保護者の経済的負担が、軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・教科・副教科書の無償配布 ・就学援助(要, 準要保護)認定, 支払 ・就学援助費補助事業計画, 申請, 報告 ・食物アレルギー生活管理指導表作成補助 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
要保護・準要保護 就学援助及び特別 支援教育奨励費受 給児童生徒数/市 内小中学校全児童 生徒数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	10.5	10.8	10.8	10.8	10.8
	実績値	10.8	12.2			
	単位	%				
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
	単位					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		59,519千円	55,621千円		
人件費	a 事業費合計	59,519千円	55,621千円	31,887千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		97千円	52千円	75千円	
③ コスト(①-②)		59,422千円	55,569千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		863円	807円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等の必要な援助を行うことができた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対する各種支援策の周知について、より効果的な方法を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対する各種支援策の周知について、より効果的な方法を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等